

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用や住宅市場の改善を背景に緩やかな回復の動きがみられるものの、米国の年内利上げ観測が高まるなか中国など新興国経済の先行き懸念から、企業の生産活動や設備投資が抑制されるリスクには注意を要するものと考えます。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境や住宅市場の改善に加え、企業景況感や個人消費にも持ち直しの動きがみられ緩やかな回復が継続すると見込まれるが、海外景気減速懸念などの先行き不透明感が残ることから、下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀による大量の資金供給が継続されるなか、年金資金や賞与資金の入金などにより金融機関の資金ポジションに一段の改善が見込まれることから積極的な資金調達動きは想定し難く、低位安定して推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、設備投資など先行き不透明感が残るなか、ドル調達コストの上昇や保有債券の償還を背景に国内機関投資家が国内債への資金回帰の動きを見せ始めていることから、今後は0.2%台への低下の動きを予想する。
株式市場	国内株式相場は、好調な雇用環境が確認された米国経済への安心感や欧州の追加緩和期待の高まりを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まりつつあるなか、政策への期待感と良好な需給環境が支えとなり底堅い動きが継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の年内利上げへの思惑から12月のFOMCに向けてドルの堅調地合いが継続するものと考えますが、極めて緩やかなペースでの引き締めとなる公算が高いことから、一方的なドル上昇には至らないものと予想する。

主な想定レンジ

実績値	8月	9月	10月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.375%	0.345%	0.295%	0.250~0.350%
日経平均	18,890	17,388	19,083	19,000~20,500
ドル/円相場	121.23	119.88	120.62	120.00~125.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

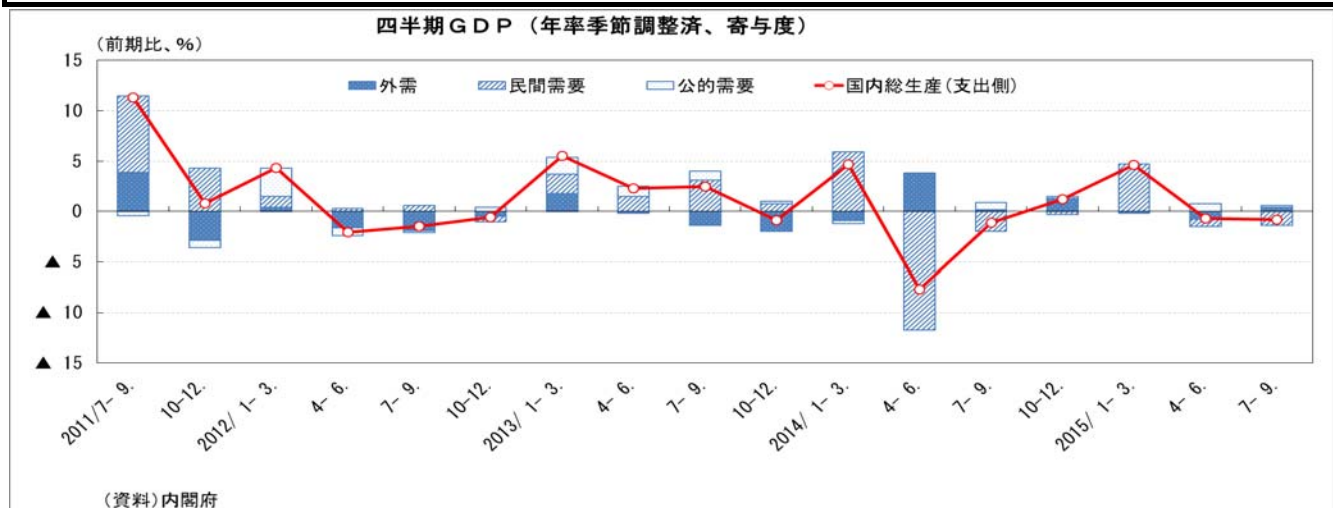
内閣府が11月16日に発表した2015年7-9月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比▲0.2%（年率換算▲0.8%）と、2四半期連続でマイナスとなった。主要項目別に見ると、個人消費は所得環境の回復が支援材料となるなか猛暑の影響や9月の大型連休で消費が活発だったことから、前期比+0.5%と2四半期ぶりにプラスとなり、住宅投資も同+1.9%と3四半期連続で増加した。一方、設備投資は同▲1.3%と2四半期連続のマイナスとなっており、中国発の世界的な景気減速懸念の高まりが設備投資の抑制につながったものと推察される。また、在庫投資も同▲0.5%となりGDPを押し下げる一因となったが、在庫調整に進展がみられることから、今後は生産の増加が期待出来るものとする。最後に外需に関しては、海外景気の減速を受けて財の輸出は冴えなかったものの、訪日外国人客の増加を受けてサービス輸出が堅調に推移したことから、輸出は同+2.6%と2四半期ぶりのプラスとなった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に弱さがみられるものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。生産面では、10月の鉱工業生産指数（速報値）は前月比+1.4%と2ヵ月連続で上昇した。先行きについては、11月に+0.2%、12月に▲0.9%が見込まれている。在庫調整が徐々に進展しつつあることから、緩やかな持ち直しの動きが期待できるものとする。需要面では、個人消費については、新車販売台数は前年比マイナスの状況が継続しているものの、所得の改善傾向が続くなか、10月の百貨店・スーパー販売額（既存店）は前年比+2.9%と4ヵ月連続で前年を上回っており、消費の底堅さがみられる。設備投資は、9月の機械受注は前月比+7.5%と4ヵ月ぶりに増加したものの、製造業は4ヵ月連続で減少していることから新興国景気の減速などを受けて企業が投資を先送りする姿勢を強めている可能性が考えられる。以上の通り、国内経済は、雇用情勢や住宅市場の改善を背景に基調としては緩やかな持ち直しの動きが継続するものと思われる。ただし、米国の年内利上げ観測が高まるなか中国など新興国経済の先行きに対する懸念が残ることから、企業の生産活動や設備投資が抑制されるリスクには引き続き留意する必要があるものとする。

国内金融政策

日銀は11月18、19日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額と日本国債ならびにETF、J-REITの買入額を現状維持とした。景気の基調判断についても「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」との内容を据え置いた。次回は12月17、18日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す10月のISM製造業景況指数は前月比▲0.1ポイントの50.1と4ヵ月連続の低下となった一方で、非製造業景況指数は同+2.2ポイントの59.1と3ヵ月ぶりに上昇に転じた。足許では製造業にやや弱さがみられるものの、ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回っており、非製造業を中心に企業景況感は改善に向かっていると思われる。

雇用に関しては、10月の失業率が前月比▲0.1%の5.0%となり、非農業部門雇用者数は雇用改善の目安となる200千人を大きく上回るなど雇用環境は着実に改善している。

個人消費については、10月の小売売上高は前月比+0.1%と3ヵ月ぶりの増加となった。自動車関連に前月からの反動減がみられたほか、原油安を背景としたガソリンスタンドの低迷が続いているものの、住宅関連を中心に幅広いセクターで増加がみられるなど全般的には回復の動きが継続している。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を受けた個人消費の回復や、非製造業を中心とする企業景況感の改善などを背景に、回復が継続するものと思われる。

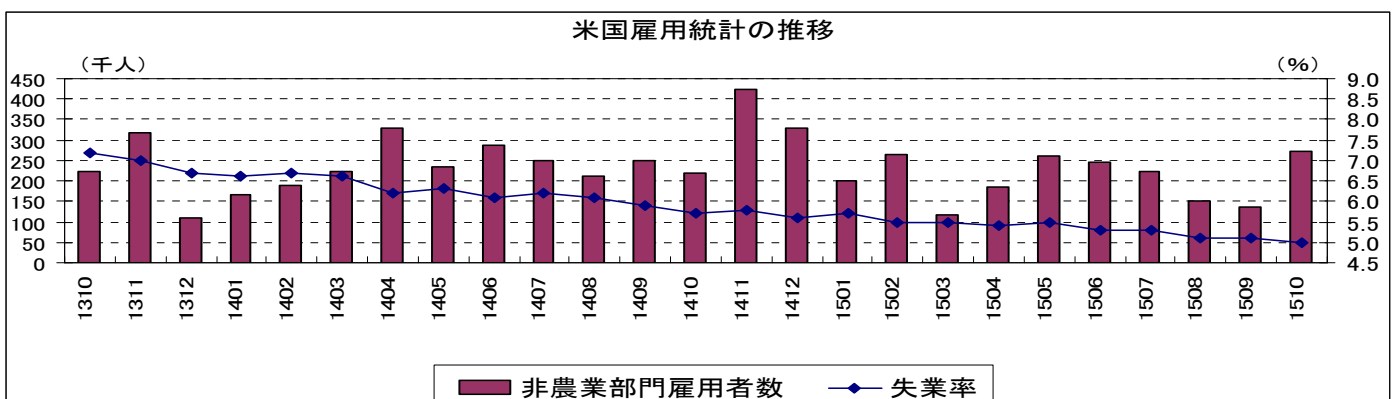
生産に関しては、10月の鉱工業生産は前月比▲0.2%と2ヵ月連続で低下した。製造業が同+0.4%の上昇となり持ち直しの動きがみられた一方で、原油安などの影響からエネルギー関連や鉱業部門が引き続き弱含んだ。足許、原油価格の軟調な推移や海外景気の先行き不透明感が生産活動の下押し圧力となることが想定され、回復の動きは緩やかなものに止まるものと思われる。

需要面については、雇用・所得環境の着実な改善や住宅市場の底堅い動きが継続していることに加え、足許の原油価格の下落が家計にはプラスに働くこと期待されるなど、緩やかな回復の動きが継続すると見込まれる。

以上のとおり米国景気は足許では緩やかな回復の動きが見込まれるものの、年内利上げの可能性が高まるなか、利上げが実施された場合の家計や企業への影響を見極める必要がある。加えて、利上げに伴う新興国景気への影響も警戒されるなか、世界的な景気減速懸念が高まる場合には、回復を続ける米国景気の足枷となることには注視する必要がある。

米国金融政策

FRBは、10月27、28日に開かれたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。声明では、米国経済は「緩やかなペースで拡大している」との見方を据え置き、次回の会合で雇用情勢と物価上昇率に対する見極めを行ったうえで利上げを判断するとの見方を示した。次回FOMCは12月15、16日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○/N金利は、低位安定した推移となった。金融機関がインターバンク市場での自行の資金調達可能額を確認する動きがみられ、加重平均金利は一時的に0.08%台半ばまで上昇する局面があったが、金融機関の潤沢な資金ポジションを背景に、総じてみれば0.07%台後半を中心とした小動きが継続した。

インターバンクのターム物金利も、低水準で膠着した推移となった。金融機関の資金ニーズが乏しいなか、やや長めの期間においても資金調達の動きは限られ、落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の資金調達に目立った動きが見られないなか、引き続き横ばいでの推移が継続した。

(2) 中期的見通し

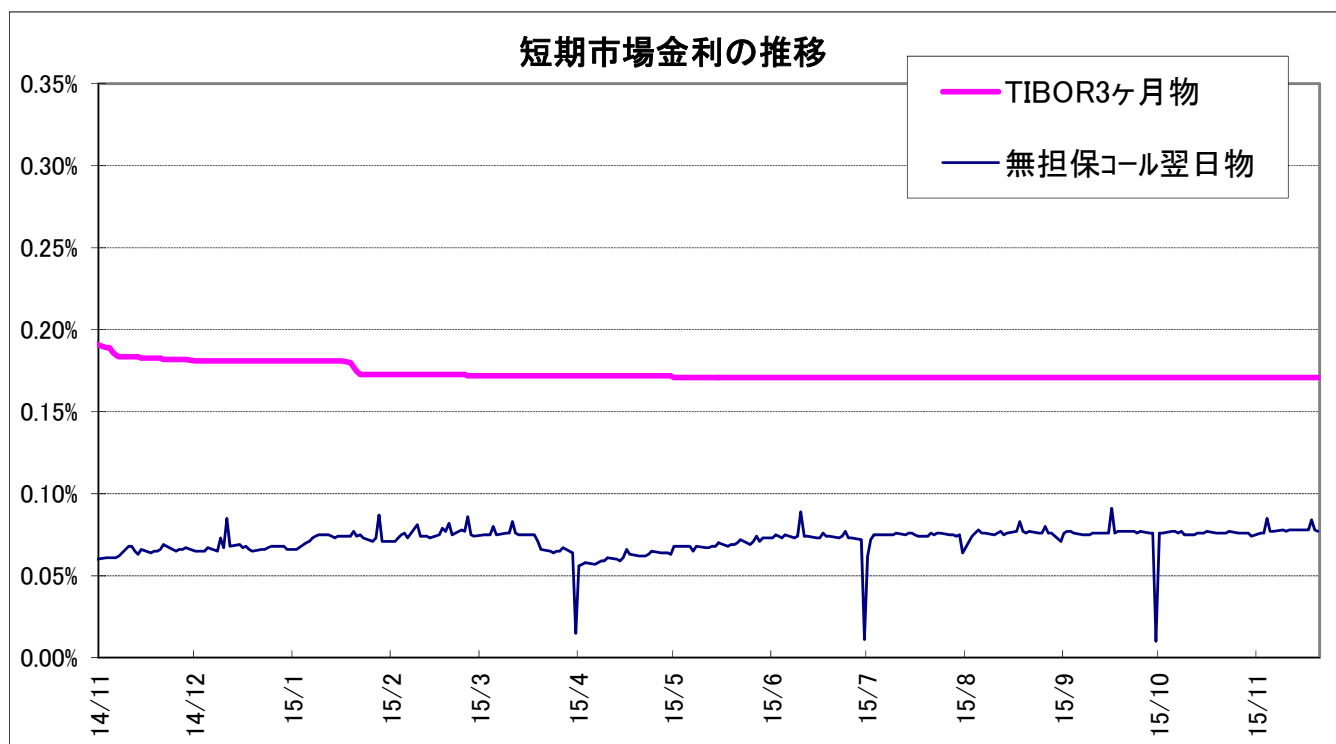
○/N金利は、低水準で安定した推移が継続するものと予想する。0.08%以下の水準では金融機関の資金調達意欲は根強いものの、12月は年金資金や賞与資金の入金などにより資金ポジションの一段の改善が見込まれることから、引き続き日銀当座預金の付利金利である0.10%を下回る水準での推移が続くものと考えられる。

インターバンクのターム物金利も、日銀による大量の資金供給が継続されるなか、積極的な資金調達の動きは想定し難く、低位安定して推移するものと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場でターム物の資金調達の動きが乏しいことから低下基調が続くと考えられるものの、足許の水準からは一段の金利低下も想定し難く、横ばい圏で膠着感の強い動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.060～0.090%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.165～0.175%</u>



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は10月末にかけて日銀の追加金融緩和観測などを材料に約半年ぶりに0.295%まで低下したものの、11月上旬にかけては追加金融緩和が見送られたことや米国雇用統計の強い結果を受けて米国長期金利が2.3%台まで水準を切り上げたことから、一時は0.34%まで上昇した。しかし、こうした場面では投資家の押し目買いがみられたことや、30年国債入札が堅調な結果となり需給の引き締まりが意識されたことなどから、再び0.3%近辺まで金利低下する動きとなった。11月中旬以降は、パリ同時多発テロを受けたリスク回避姿勢の強まりや7-9月期GDPの2四半期連続マイナス成長などを受けて再び0.295%まで低下する場面もみられたものの、一段と買い進む動きも乏しく、0.3%近辺での推移が継続している。

(2) 中期的見通し

日銀は11月18、19日の金融政策決定会合において現行の金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。景気の基調判断については「緩やかな回復が続いている」と、前回の表現を据え置いた。物価については弱めの指標もみられているとしたものの、やや長い目で見れば上昇が続くとの見方を維持した。足許では日銀による2%の物価目標からのかい離が鮮明となっているものの、日銀は景気や物価の基調に関して強気のスタンスを維持しており、株式・為替市場が安定している状況では、追加金融緩和のハードルは相当に高いものと考えられる。

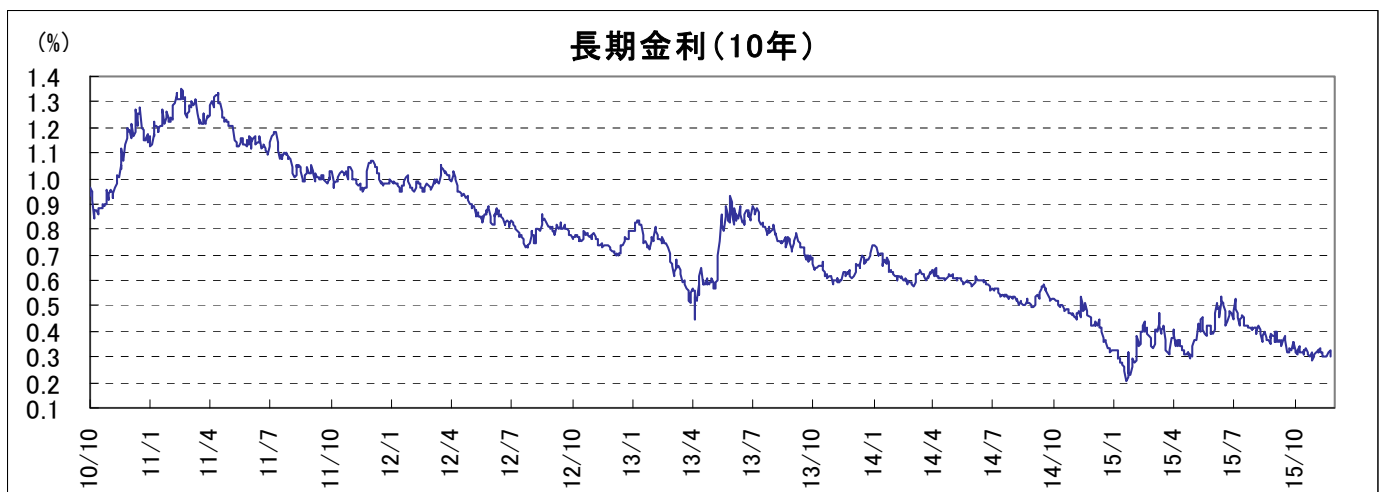
国内長期金利は米国金融政策への警戒感や投資対象としての収益性の低下などから、現在のところ0.3%付近で膠着した動きとなっている。しかし、設備投資など国内景気に対する先行き不透明感や原油など資源価格下落を背景とした低インフレ環境の継続など、ファンダメンタルズ面では買い安心感が強い状況となっている。更に、ドル調達コストの上昇や保有債券の償還を背景に国内機関投資家が国内債への資金回帰の動きを見せ始めていることも、需給の引き締まりに繋がると見込まれることから、今後は0.2%台への低下の動きを予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.250%~0.350%

(4) 新発債発行状況（11月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	100.78円	0.318%	2.80
政府保証債（10年）	0.381%	100.00円	0.381%	—
共同発行公募地方債	0.496%	100.00円	0.496%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は、10月末にかけて日銀の追加金融緩和期待などを背景に19,000円近辺での推移が継続したが、11月入り後は追加緩和見送りを受けた利益確定売りにより、一旦は18,600円台まで下落する動きとなった。しかしその後は、投資家の押し目買いが支援材料となるなか19,000円台を回復すると、米国雇用統計の強い結果を受けた円安ドル高進行が買い材料となり19,500円台まで急速に水準を切り上げる動きとなった。中旬にかけては、パリ同時多発テロを受けて一時は19,200円台まで下落する場面もみられたが、国内への影響が限定的とみられると再び安心感から値を戻し、下旬にかけては日本政府による補正予算などの政策期待も材料視され、日経平均株価は20,000円に迫る水準まで上昇する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、好調な雇用環境が確認された米国経済への安心感や欧州の追加緩和期待の高まりを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まりつつあり、戻りを試す動きが継続している。

こうしたなか、懸念されるのは夏場の相場急落時と同様、米利上げ後の世界景気減速リスクと中国リスクの再燃であるが、国内主要企業の中間決算を終えて企業業績見通しへの中国景気減速の影響が限定的にとどまったことが確認されたこと、米国景気が雇用や住宅を中心に緩やかな回復を継続するなか、米国の利上げも緩やかなものにとどまるとの見方が増えつつあることから、利上げを開始した場合でも、株式相場への影響は限定的なものにとどまると考える。

国内に目を向けると、政策面では日銀追加緩和期待が後退したものの、政府による規制緩和や補正予算が期待されることや、需給面からは外国人投資家が買い越し基調に転じてきていることなども株価の下支えとなり、国内株式相場は底堅い動きが継続するものと考えられる。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,000円～20,500円

日米株価の推移



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、10月末にかけては121円近辺を上限とするレンジ相場が継続していたものの、11月初旬に発表された米国雇用統計が事前予想を大きく上回る271千人の増加となったことを受けて、米国の年内利上げ観測が高まり123円台へと上昇した。しかしその後は、一段と利上げを織り込む動きには至らず、ドルロングポジションを調整する動きなどから、足許は122円台へとやや水準を切り下げての推移となっている。

ユーロ／円相場は、12月3日のECB理事会での追加金融緩和を織り込む動きなどから11月入り以降もユーロの下落基調が継続した。11月上旬においては132円近辺の水準では急速な下落に対する警戒感からもみ合う展開が継続したものの、中旬以降はユーロ売り圧力が一段と強まり足許は130円前後へと水準を切り下げてきている状況にある。

(2) 中期的見通し

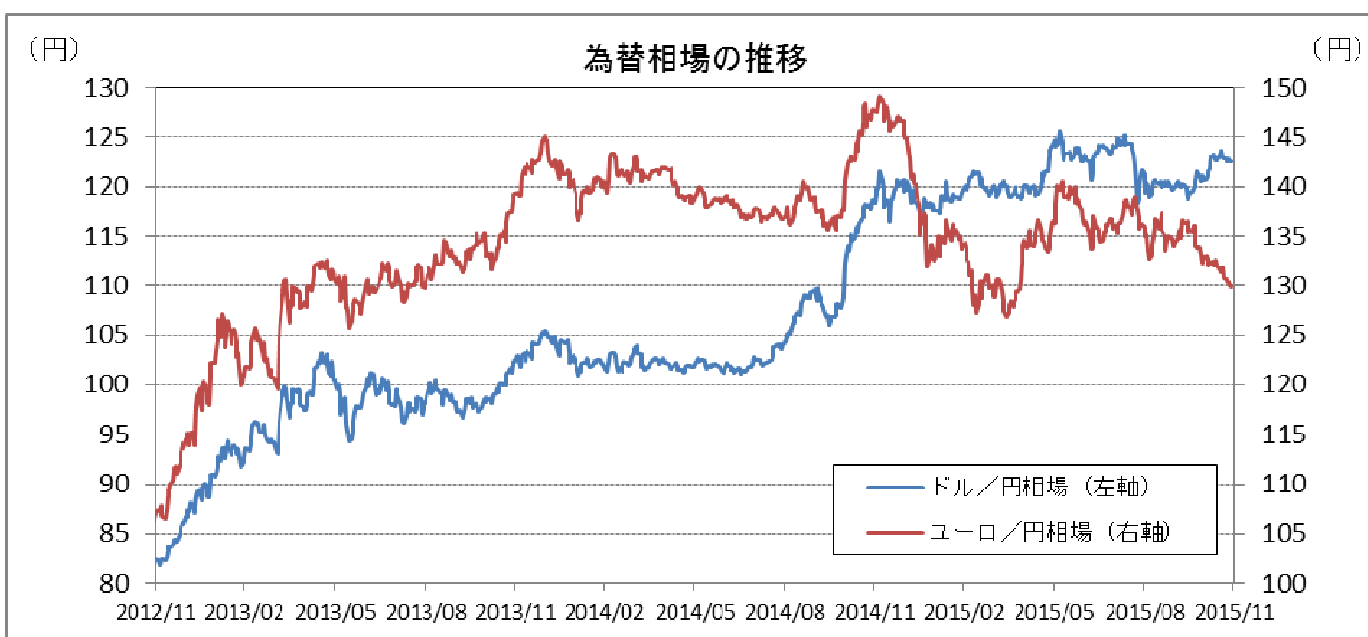
ドル／円相場は、足許では米国の年内利上げ観測を背景としたドル高の動きには一服感はみられつつも、12月のFOMCに向けてはドルの堅調地合いが継続するものと考えられる。こうしたなか、利上げに関しては、米国の経済状況や新興国に与える負の影響などを考慮すると、極めて緩やかなペースでの引き締めとなる公算が高いことから、一方向的なドル上昇には至らず当面のドル／円相場の上限は125円程度と予想する。

ユーロ／円相場は、追加の金融緩和に積極的なECBのスタンスを受けて、日米との金融政策の方向性の違いを背景に、引き続きユーロの軟調地合いが継続するものと予想する。ただし、足許でユーロは対ドルで4月以来の水準へと下落してきており、12月の追加緩和に関しては相応に織り込みが進展してきていると考えられることから、12月3日のECB理事会通過後は材料出尽くしから一旦は反発に転じる可能性もある。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 120.00円 ~ 125.00円

ユーロ／円相場 128.00円 ~ 133.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(・定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外国債価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。●「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動 10 年」は「直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定 5 年」「固定 3 年」は「2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート(外銀客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート(外銀客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民元の場合 60 銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大 3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年 2.1364%税込程度)が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●変額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。

●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会

(平成 27 年 10 月 1 日現在)